



2019年12月19日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 羅 怡文
(コード番号 8 2 0 2 東証第2部)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレート統括本部長 若林 孝太郎
(TEL 03-6852-8881)

新株式発行等に関する資金使途の一部変更のお知らせ

当社は、2015年3月9日付「新株式発行及び株式の売出し並びに第三者割当による第3回新株予約権の発行に関するお知らせ」及び2015年3月16日付「株式の発行価格及び売出価格等の決定並びに新株予約権の発行価額及び当初行使価額の確定に関するお知らせ」並びに2015年4月17日付「第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ」、その後、2018年4月3日付「新株式発行等に関する資金使途の一部変更のお知らせ」にて開示いたしました、新株式発行及び当社株式の売出し（以下、併せて「本件公募増資」という。）について、下記のとおり一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 変更の理由

当社の連結子会社であるラオックス SCD 株式会社は、複合商業施設のプロデュース、運営管理及びラオックスグループ各社が所有する不動産施設・資産の管理運用等を主としたエンターテインメント事業を行っており（2019年5月15日付「報告セグメント変更に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、従来の「エンターテインメント事業」と「SCディベロップメント事業」それぞれの飲食事業と複合商業施設の運営を一体に行うように組織体制および業績管理方法の見直しを行ったことに伴い、両事業を集約し、新たに「エンターテインメント事業」として統合しております。）、今般、不動産事業への本格参入のため、2019年8月30日に宅地建物取引業の免許を取得し、新規不動産、グループ不動産を取得し、リノベーション、テナント付け等によるバリューアップを通じた不動産の売却や、ホテル、レジデンシャル等開発型案件にも着手して行く予定であります。

この新たな取り組みにより、エンターテインメント事業の拡大を図り、当社グループの中核事業として安定的な収益事業へと成長させるために資金が必要であると判断し、資金使途の内容について見直しを行ったものであります。

2. 変更の内容

本件公募増資にて開示いたしました資金使途の変更は以下のとおりです。なお、本件公募増資と併せて実施しました、当社の親会社である GRANDA MAGIC LIMITED を割当先とする第三者割当による第3回新株予約権につきましては、2018年4月3日付「新株予約権の消失に関するお知らせ」にて開示のとおり、行使期間が満了したことに伴い消失しております。

(注) 変更箇所は下線で示しております。

【変更前】

公募増資及び本第三者割当増資の手取概算額合計29,208,795,000円について、2,621,343,186円を平成28年2月末までに千葉ポートスクエアを取得運営することを目的とした合弁会社の設立のための出資金として、平成30年1月から平成32年12月までに、生活ファッション事業拡大のため、連結対象子会社予定となっている、L Capital TOKYO株式会社及びシャディ株式会社への投融資資金として3,000,000,000円、SCディベロッ

ブメント事業拡大のため、今後の複合商業施設への投融資資金として1,200,000,000円、中国市場への販売ネットワーク構築をより強固なものとするための、中国子会社設立及び業務提携先に対する投融資資金として、1,000,000,000円をそれぞれ充当し、21,387,451,814円を平成27年3月から平成32年12月末までに免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当する予定であります。

【変更後】

公募増資及び本第三者割当増資の手取概算額合計29,208,795,000円について、2,621,343,186円を2016年2月末までに千葉ポートスクエアを取得運営することを目的とした合弁会社の設立のための出資金として、2018年1月から2020年12月までに、生活ファッション事業拡大のため、連結対象子会社となっている、L Capital TOKYO株式会社及びシャディ株式会社への投融資資金として3,000,000,000円、エンターテインメント事業拡大のため、複合商業施設、新規不動産、グループ不動産等の取得及び開発のための投融資資金として3,000,000,000円、中国市場への販売ネットワーク構築をより強固なものとするための、中国子会社設立及び業務提携先に対する投融資資金及び中国国内の子会社清算の関連費用として、1,600,000,000円をそれぞれ充当し、18,987,451,814円を2015年3月から2020年12月末までに免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当する予定であります。

3. 今後の見通しの影響

本件変更に伴う、今期業績への影響は軽微であります。

以上